



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中国蘇南地域における農家の就業構造の特質：第13組のモノグラフィー 江村の追跡調査（3）
Author(s)	朴，紅；市来，正光；坂下，明彦
Citation	北海道大学農経論叢，63，71-84
Issue Date	2008-06-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/33834
Type	departmental bulletin paper
File Information	63-p71-84.pdf



中国蘇南地域における農家の就業構造の特質

——第13組のモノグラフィー 江村の追跡調査⁽³⁾——

朴 紅・市 来 正 光・坂 下 明 彦

The plural activities of farm households in Sunan area of China —The monograph of the 13th farmers group : A follow-up research of Kaixiangong village⁽³⁾

Hong PARK, Takateru ICHIKI, Akihiko SAKASHITA

Summary

This paper is the third report of an agricultural economical study about Kaixiangong Village located at riverside district of the Tai-Hu Lake in China. The village is also known as “Yangtze Valley”, and it was introduced to the world in 1930’s through HSIAO-TUNG FEI’s works, who is one of the most renowned Chinese social-anthropologist.

In this area, industrialization had been mainly promoted by town/village owned companies in the middle of 1980’s and this particular type of industrialization is called ‘Sunan Model’. However, since the late 1990’s the companies have been privatized, and the conditions of employment have changed accordingly. The present study investigates the employment structure of farm households by analyzing one farmers’ group (comprises 25 households) with a reference of second report that the study was based on industrialization.

The paper also explains the member of farmers into four generations (i.e., head of a household generation, vice-head of a household generation, son generation and daughter generation), and characterizes each generation from the view point of their career trajectories. It is clarified that plural activities in the farm households has enhanced the high level of total family income of the each generation, which was the disposition of the employment structure in Sunan village.

はじめに

本論は、中国の社会人類学者費孝通によって1930年代に世界に紹介され、戦後も社会人類学系の研究が継続されている江蘇省の太湖周辺の水郷地帯の村である開弦弓村、通称江村に関する農業経済学的アプローチの第3レポートである。

この地域は、1980年代半ばから「蘇南モデル」といわれる郷鎮企業主体の農村工業化が行われたが、1990年代後半には私営企業化が進み、雇用関係も大きな変化のもとにある（朴ほか [2006]）。また、農業生産も、兼業化の進行のもとで縮小再編され、内水面漁業への転換も進みつつある（坂

下ほか [2006]）。そこで、本論では、以上の考察を踏まえて、農家の就業構造の変化と現状を明らかにすることとする。

本論の結論を先取りすれば、農家の家族構成員が世代別に独自の就業形態を取りながら、その多就業性により合算収入としての家計を比較的高い水準で維持しているということである。そこで、第1には、人口の変化との関係で家族形態の特徴を明らかにし、村レベルでの就業の変化を概観する。第2には、1つの村民小組（25戸）を対象として農家構成員の就業類型を析出し、その就業状況を明らかにする。第3には、代表的な事例を取

り上げながら世代毎の就業形態の変化を明らかにし、世代別の就業形態の性格を明らかにする。以上から、江南農村に特徴的な多就業性の意義を明らかにする。

1. 人口・家族と就業形態の変化

(1) 人口の動向と家族形態

就業の前提をなす人口と家族の分析から始めよう。表1は旧開弦弓村（註1）の1982年から資料のとれる2000年までの農家戸数、人口ならびにその自然・社会増減の動向を示したものである。農家戸数は、ほぼ600戸を維持してきたが、90年代末には600戸を割り込み、2000年には585戸となっている。西草田村との合併により、戸数は2005年時点で790戸であるが、農家戸数の減少は止まっている。人口については、1982年の2,368人から2000年には2,263人となり、105人の減少となっている。合併年である2001年は2,953人であったが、

2006年には減少が続き2,863人（90人の減少）である。人口のピークをなす91年の人口は2,441人であり、この時点まではほぼ増加傾向を見せており、この期間は自然増が84人と主要因をなしていた（社会増は23人）。しかし、それ以降は減少に転じ、2000年までで166人の減少となっている。その要因は、一人っ子政策による自然減は56人とどまっており、社会減が101人と上回っている。特に、90年代末で著しい。この要因としては、郷鎮企業の私営化による解雇の発生が考えられるが、数としては大きなものではない。

以上の経過をたどった村の人口ピラミッドを示したのが図1である。ここでは、30歳代後半から50歳代までの層の厚みは正常であるが、40歳代後半ならびにその子供世代に当たる20歳代前半、さらには孫世代に当たる4歳未満での極度の落ち込みが目につく。これは、「大躍進」で疲弊した後の災害の集中によるものであり、大きな爪痕を残している（註2）。また、一人っ子政策の影響を受けていると考えられる24歳未満層では人口は急減している。この結果、30～50歳代の壮年層は厚く存在するものの、若年齢層が大きく減少しており、65歳以上の高齢者割合（16.3%）が相対的に高く現れることになる。擬似的な高齢化社会なのである。

以上の初期社会主義政策の失敗と1980年代以降の少子化政策によって、開弦弓村の人口構成はきわめてゆがんだものとなっている。では、このこ

表1 開弦弓村の人口変動の動向 単位：戸、人

年次	戸数	人口	自然的増減	社会的増減	増減合計
1982	621	2,368	16	21	
1983	572	2,372	-5	9	4
1984	572	2,379	12	-5	7
1985	629	2,386	1	6	7
1986	609	2,377	-7	-2	-9
1987	612	2,394	16	1	17
1988	612	2,384	7	-17	-10
1989	613	2,411	21	7	27
1990	620	2,436	19	2	25
1991	620	2,441	4	1	5
1992	619	2,429	-6	-6	-12
1993	619	2,428	-1	0	-1
1994	617	2,427			-1
1995	613	2,416	-6	-5	-11
1996	610	2,396	-9	-11	-20
1997	604	2,382	-1	-12	-14
1998	597	2,369	-7	-6	-13
1999	589	2,316	-18	-34	-53
2000	585	2,263	-8	-27	-53
82-91			84	23	73
92-00			-56	-101	-166
累計			28	-78	-105

注1）村民委員会資料による。

2）1994年の人口変動に関するデータは欠落、そのため増減合計と一致しない。

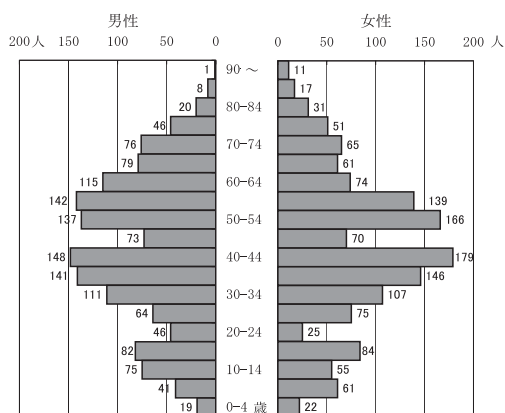


図1 開弦弓村の人口ピラミッド（2006年）

注1）村民委員会資料による。

2）村の総人口は2,863人，うち男性が1,424人，女性が1,439人である。

表2 家族人数別の農家構成 単位：戸，%

家族人数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	計
戸数	75	93	134	174	206	61	9	5	1	774
比率	9.7	12.1	17.4	22.6	26.7	7.9	1.2	0.6	0.1	(3.7人)

注) 村民委員会資料による。

とが家族形態にいかなる影響を及ぼしているかを
つぎに検討しよう。

まず、村の住民台帳から、家族構成員数、世代数を整理した。開弦弓村の一戸あたり家族員数は3.7人であり、江蘇省および呉江市の農家一戸平均3.3人より0.4ポイント高く、全国の農村部平均に近い。この数字からは単婚世帯が想像されるが実はそうではない(註3)。家族人数別の農家戸数の構成をみると(表2)、5人家族が206戸(26.7%)と最も多く、4人家族が174戸(22.6%)とそれに続き、以下3人家族(134人, 17.4%)、2人家族(93戸, 12.1%)となっている。正常な3世代家族の基準と考えられる6人家族は、61戸(7.9%)であり、独居世帯の75戸(9.7%)を下回っている。しかし、年齢構成を勘案して世代構成を推定すると、3世代家族が391戸、50.5%と過半をなしており、以下2世代家族が197戸(25.5%)、1世代家族が133戸(17.2%)、4世代家族が37戸(4.8%)となっている。このことは、3世代家族が基本であるが、家族内の世代ごとのバランスが崩れていることを示している。

この点を、第13組を素材としてより詳しくみてみよう(註4)。表3は農家を世帯を構成する世代数別に区分し、個々の家族構成員の年齢を示したものである。世代は年齢に応じて「旧中国」世代(2005年末時点で65歳以上)、文革世代(同65～55歳)、移行世代(同54～40歳)、新世代(同39～20歳)、若年世代(同19歳以下)の5段階に区分した。25戸のうち、一般的な家族形態は3世代家族であり(14戸)、移行世代あるいは新世代の夫婦に、親と子を加えた構成となっている。4世代家族は、文革世代とその子夫婦のほかに、親および孫とともに有するものであるが、ここでは親、孫ともに1名で家族数は6名にとどまっている。先の村全体の分析でも、7人以上の家族は15戸(1.9%)に過ぎなかった。現在の「旧中国」世代を有する3世代家族の数年後の姿である。これに対し、2世代家族は移行世代を基礎にその親か

表3 世帯数別の家族員構成(第13組, 2006年)
単位：歳，人

世代数	戸籍 No	旧中国世代 (65～)		文革世代 (55～64)		移行世代 (40～54)		新世代 (20～39)		若年世代 (～19)		家族人数
		男	女	男	女							
4 世代	4	85		59	56			34	32	9		6
	7	78		57	55			33	32	9		6
	22	83		57				30		6		4
3 世代	19*			61	60			39	41	16		5
	21			60	57			35	37	10		5
	24*			60	56			32	35	11		5
	20	83		59	51			34				4
	25*			58	56			32	30	7		5
	5*			56	51			33	34	4, 6		6
	16					51		28		3		3
	9					54 49		28	27	5		5
	2	74				49 46		23	22			5
	8	73				47 48		23				4
	15*	70 67				45 41				13 17		6
	13	73				42 39				18		4
	10	70				40 41				16		4
	18	73				40 38				16		4
2 世代	23					54 46		24				3
	3					53 49		27				3
	14*	77 76				53 50						4
	6					52 47		24				3
	17	74 76				51 42						4
	1	67				45 41						3
	12	68						32 29				3
1 世代	28			41								1
人数		8	9	9	8	13	14	16	11	6	10	105
平均年齢		73	76	59	60	48	45	30	32	11	9	43

註1) 村民委員会資料による。

2) 年齢は2005年末時点での満年齢(以下同)。

3) 世代の区分は、戸籍によらず、男性の年齢を基準とした。

4) *は表6に示した事例農家。

子を欠落させた形態が支配的であり、No1, No17, No14のように子である新世代が村外に流出したケースが多い。経営主の年齢は、45～54歳であり、子世代の年齢は20歳代に相当するので、先の人口ピラミッドの減少部分に一致している。

このように、現時点においては3世代家族が主流をなしているが、一部には子世代を欠落させた家族も出現しており、3世代家族の若年子世代が同居を続けるかが今後の世帯構成を左右すると考えられる(註5)。

(2) 農家構成員の就業先の変化

以上の人口・家族構成のもとで、農家構成員の就業先がどのように変化してきたかを、表4にもとづいて考察してみよう。

まず、総就業者数の動向をみると、1982年の1,376人から徐々に増加を続け、90年代前半には1,500人台で推移する。しかし、95年の1,550人をピークに急速に減少を始め、2002年には1,142人にまで減少をみせる。減少傾向は、西草田村との合併後も変化はない。

村の就業形態は、まず工業化に対応した農業就業者の減少として現れる。82年には農業就業者は951人と全体の69.1%を占めていたが、10年後の92年には528人(34.7%)にまで減少する。それと対照的に工業就業者は82年の323人(23.5%)から826人(54.3%)へと2.6倍にまで急増している。

しかし、90年代中期を境としてこの傾向は一変する。まず、集団営企業の不振と私営企業化により、工場労働者数が急減する。95年に854人を数

えた工場労働者は、2000年には480人、2002年には279人にまで落ち込む。また、工場自体が私営化されたため、工場労働者の経営主体別に見た内訳も、村営企業から私営企業従事者へと大きくシフトしている。これに対し増加したのは、小売業・飲食業などのサービス業、あるいはその他の業種への従事者である。また、内水面漁業従事者の増加と失業者の「帰農」により、広義の農業従事者の数が若干の増加を見せている。

また、近年の動向として見逃せないのは、村外からの出稼ぎ労働者である。合併後の数字では、2001年が946人、2002年が1,282人を示し、村民の従業者数1,546人に匹敵する規模となっている。その後の3年間は、1,053人、670人、720人と減少傾向にあるが、その存在は大きい。この大半は、家内織物ないし工場労働に従事していると考えられる。家内織物のなかでも、特に縫製部門は手作業に依存しており、出稼ぎ女子労働力のかなりの部分を雇用していると考えられる(註6)。

表4 開弦弓村における就業者数とその内訳

単位：人

年次	総就業者数			就業状況												外来従業者			
				農林牧漁業				工業				その他							
	小計	男性	女性	小計	種 植 業	漁 業	副 業	小計	鎮 営 企 業	村 営 企 業	民 営 企 業	建 築 業	郵便・ 電信業	運輸・ 倉庫・ 小売・ 飲食業	その他	村外就業者	小計	省 内	省 外
1982	1,376			951	896		55	323	100	223		52	8		42				
1987	1,464			609	586		23	639	149	482	8	98	29	10	79				
1992	1,522	837	685	528	483	19	26	826	280	536	10	110	22	25	11				
1993	1,521	838	683	602	557	20	25	750	290	450	10	105	22	25	17				
1994	1,513	832	681	553	491	50	12	748	240	503	5	105	29	46	32				
1995	1,550	809	741	480	464	16		854	297	493	64	103	32	43	38				
1996	1,526	793	733	445	428	17		709	312	346	51	112	25	63	167	128			
1997	1,414	674	740	503	429	74		502	279	34	189	115	30	91	173	72			
1998	1,393	718	675	418	358	60		546	284	55	207	120	38	94	177	76			
1999	1,324	672	652	394	341	53		541	256	63	222	110	24	80	175	74			
2000	1,332	679	653	393	340	53		480	210		270	110	24	80	245	75	241		241
2001	1,260	644	616	432	378	54		365	213		152	125	29	90	221	69	235		
2002	1,142	602	540	430	357	73		279		279		129	36	105	163	66	525	12	133
2001	1,693	865	828	600	539	61		585	242		343	138	30	97	243	72	946	63	190
2002	1,546	814	732	620	525	95		392		392		142	36	116	240	69	1,282	12	582
2003	1,509	833	676	598	502	96		415		415		138	42	123	193	68	1,053	26	596
2004	1,518	808	710	560	465	95		450		450		52	34	70	352	75	670	18	652
2005	1,510	792	718	453	357	96		560		560		58	46	75	318	70	720	25	482
比率	100.0	52.5	47.5	30.0	23.6	6.4		37.1		37.1		3.8	3.0	5.0	21.1	4.6			

注1) 村民委員会資料による。

2) 上段は旧開弦弓村、下段は西草田村を含む数字。

2005年現在での就業状況をまとめると、総数1,510人に対し、男性が792人、女性が718人であり、女性就業者の減少傾向が大きい。これは、90年代半ばには1,000人以上の雇用を抱えていた同村最大の工場である金峰工場が2004年末に操業停止した影響が大きい（註7）。

業種別にみると、広義の農業に従事するものは453人（30%）で、うち96人が内水面漁業に従事している。また、非農業従事者は1,057人（70%）であり、うちわけは、工業560人（37.1%）、建築業58人（3.8%）、小売・飲食業75人（5.0%）、運輸・倉庫・郵便・電信業46人（3.0%）、その他職

業318人（21.1%）となっている。その他職業318人には家内織物工業、教育・文化・マスコミや村民委員会などの業務のほか、村外出への稼ぎ者70人を含んでいる。以上の村民の就業者1,510人に対し、村外からの就業者は720人にのぼり、前者の半数近い規模となっている。供給源はほとんどが省外である。

2. 家族構成員の就業類型と就業状況

(1) 家族構成員の就業類型とその関係

以下では、第13組の実態調査により、農家構成員の就業の実態を掘り下げ、類型化を試みる。表

表5 13組の就業状況（2005年）

単位：人

	類型	職業	～19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70歳～	小計	合計
男性	I	隠居							7	7	12 (1)
		農業					1	1		2	
		養殖業			2(1)		1			3(1)	
	II	工場経営			1(1)					1(1)	16 (8)
		工場勤務		3(2)	2(2)	1(1)	3(2)			9(7)	
		家内工業		1	2		1			4	
		建築業			1	1				2	
	III	商業				3(1)		3		6(1)	18 (6)
		公務員			1(1)		1			2(1)	
		その他サービス業		2(1)		1				3(1)	
		出稼ぎ		1(1)						1(1)	
		不定職・失業			1(1)	1	4(1)			6(2)	
		学生	2							2	2
		合計	2	7(4)	10(6)	7(2)	11(3)	4	7	48(15)	
女性	I	隠居							7	7	21
		農業					3	2		5	
		家事		2		3	3	1		9	
	II	女工		2(2)	5(2)	5(1)				12(5)	18 (6)
		工場(女工以外)				1	1(1)			2(1)	
		家内工業		1	2		1			4	
	III	商業				1(1)				1(1)	4 (1)
		その他サービス業		1	1	1				3	
		学生	4	1						5	5
		合計	4	7(2)	8(2)	11(2)	8(1)	3	7	48(7)	

注1) 村民委員会資料ならびに聞き取り調査により作成。

2) 全27戸104人のうち、15歳以下および職業不明の2戸8人を除く、25戸96人について記載。

3) () は村外での就労者で内数。

4) 引居および家事には、一部農業に従事している者も含まれる。

5) 養殖業には、養殖場でのアルバイトを含む。

6) 家内工業には、託運站到従事するものを含む。

7) その他サービス業には、レストラン警備員（20代男）、宗教関係者（20代男）、霊柩車経営（40代男、30代女）、仕立業（40代女）および村の清掃員（50代女）を含む。

5は住民台帳をもとに、個々の農家構成員の就業状況を聴き取りし、その職業と年齢とにもとづいて整理したものである(註8)。ここでは、職業に応じて大きく3つのグループに分類した。第Ⅰグループは、主として養殖業を含む農業生産および家事労働に従事するものである。高齢により引居した者も含めた。第Ⅱグループは、工業ならびに建築業に従事する者とした。紡績工場の女工を含む工場労働者、家内工業を行っているもの、建築業に従事する者のほかに、工場経営者も含めた。第Ⅲグループは、商業・サービス業、その他に従事する者とした。ここには、出稼ぎ者や定職に就いていない者、失業者を含めた。この他に、学生が6名(男2人、女4人)存在する。以下では、それぞれのグループの特徴を見ていく。

第Ⅰグループは、34名(男11名、女23名)から構成されるが、農業および養殖業に従事している者はそれぞれ8名(男2名、女6名)、3名(男姓のみ)、合計11名である。ただし、70歳以上の隠居14名(男6名、女8名)と家事従事者9名(女姓のみ)の中には農業生産に関わる者も多く、隠居・農業・家事の練引きは難しい。他鎮の養殖場でのアルバイト1名を除き、村外での従事はない。

第Ⅱグループは、34名(男女各17名)が該当する。その内訳は、工場経営者1名(男)、紡績工場の女工12名、紡績以外の工場勤務11名(男10名、女1名)、家内工業従事8名(男女各4名)、建築業2名(男姓のみ)となっている。20~65歳の青壮年期に属する75名(男39名、女36名)のうち、このグループに属する者がおよそ半数を占めている。ここで注目すべき点は、工場就業者のうち村外で就業する者が16名(男10名、女6名)おり、総数(24名)の67%を占めていることである。

第Ⅲグループは、22名(男18名、女4名)からなる。商業が7名(男6名、女1名)、公務員が2名(男姓)、その他のサービス業が6名(男女各3名)、出稼ぎが1名(男姓)、不定期職や失業者が6名(男姓)である。このグループには、公務員や卸売商などの比較的安定的な職業に就くものと、雑業的なサービス業や出稼ぎ、アルバイトなどの不安定職、失業者とに2分されるのである。

以上の3つのグループの就業者は、雇用条件の変化の中で移動する関係にある。すでにみたよう

に、村の工業化は郷鎮企業を主体として進められ、1990年代半ばまでは農家労働力を大量に雇用してきた。しかし、80年代後半からの経営不振や90年代後半の私営化に伴い、かなりの農家構成員は工場から排除されるようになる。その一部は、村外の工場に勤務し、家内工業を開始している。また、女性の中には自宅待機となり、実質上家事と農業とに戻った者もいる。また、定職を得ることができず、不安定就業や失業者となるものも現れた。このように、第Ⅲグループの半数近くに上る不安定層は、第Ⅱグループから移動したものであるといえる。実際、不安定職や失業者を構成する50歳代の男性4名は、全て元の工場勤務者であったが、工場の倒産に伴い解雇されたものである。女性に不安定層が現れないのは、自宅待機=主婦となっている例が多いと考えられるからである。

ただし、ここで注意しなければならないのは、後述する事例にもあるように男子若年層においては、雇用されることを嫌って経営者(「老板」)を目指し、あるいはより高賃金の職場への転職を選択する者も多いことである。したがって、就業先の多様化や村外での就業傾向には、若年層の意識の変化による自発的な要因も存在することに注意しなければならない。

(2) 部門別の就業状況

以上の就業先別のグループに即して、その就業実態を事例的に確認しておこう。表6は13組のうち調査を行った7戸の農家の家族構成員個々の就業状態を示している。

1) 第1グループ(耕種業・副業・内水面漁業)

第13組の農地(水田と桑畑)は3つの圩の4団地からなり、総面積は123ムーである。従来は水田と桑園であったが、水田の内水面漁業のための養殖地転換により、現在では養殖池52ムー、水田48ムー、桑園23ムーの順となっている。養殖地に転換された水田も従来通り個別農家への分配の対象であり、村民小組を通じた賃貸契約が結ばれているものの、賃貸料は個別に支払われている。両者を合わせた「水田」の配分は、基本的に家族構成員数(戸籍を有するもの)による均等配分である(表7)。No2・7が6名、No3・5・6が5名、No1が4名(bとcは結婚先の戸籍)であり、

表6 13組調査農家の家族と職業

農家 No.	戸籍 No.	家族員	年齢	現在の職業
1	14 戸籍 なし	○ Z 親	77	農業補助
		z 妻	76	家事
		○ A 経営主	53	村民委員会委員, 家内織物業
		a 妻	50	家事, 家内織物業
		b 娘	25	家事, 家内織物業
2	15	c 孫	1	
		Z 親	70	農業・養蚕
		z 妻	67	農業・養蚕
		○ A 経営主	45	上海衣料市場で衣類の小売商(現在失業)
		a 妻	41	同上
3	19	b 娘	17	(学生)
		B 息子	13	(学生)
		A 経営主	61	農業・養蚕
		○ a 妻	60	農業・養蚕
		B 息子	39	弟と建材工場経営
4	都市 戸籍	b 嫁	41	縫製自営
		c 孫娘	16	(学生)
		○ A 経営主	37	兄と建材工場経営
		a 妻	37	中学校教員
		B 息子	14	(学生)
5	24	○ A 経営主	60	市場で漬物販売, 農業・養蚕
		a 妻	56	農業, 農作業受託
		○ B 息子	32	村外の輸出家具製造工場で製品検査員
		b 嫁	35	紡績工場勤務
		C 孫	11	(学生)
6	25	A 経営主	58	農業, 農閑期に建築業のアルバイト
		a 妻	56	農業(養蚕・畜産中心)
		○ B 息子	32	村外の自動車修理工場勤務
		b 嫁	30	紡績工場勤務
		C 孫	7	(学生)
7	5	○ A 経営主	56	内水面でカニ養殖, 東庄藩で魚の養殖
		a 妻	51	家事
		B 息子	33	養殖カニの仕入れ・販売
		b 嫁	34	村外の紡績工場勤務
		c1 孫娘	7	(学生)
		c2 孫娘	5	

注1) 聞き取り調査により作成。

2) ○印は聞き取り対象者。

4つの団地の配分比率により面積はやや異なるが、水田が0.85～0.95ムー、桑園が0.2～0.3ムーである。この転用面積も各戸に配分され、地代が支払われている。都市戸籍のNo4には農地配分はない。

No3を事例に水田の土地利用をみると、2.1ムーのうち水稻が2.1ムー、菜種が1ムーである。水稻は2ムーで粳1,000kg、精米換算では700kgの収量であり、家族5人の年間消費量に等しくなっている。裏作の菜種は、労働力の関係で1ムーのみの作付であり、全て自家用の食用油として使用している。このように、耕種部門は自給的色彩が強く、裏作も縮小している。これが、経営主夫婦と隠居世代によって担われているのである。ただし、労働力不足により委託を行う農家もあり、No5は水稻の田植と収穫作業の受託を行っている。受託料は、1ムー当り田植が100元、刈取りが45元、結束作業が40元であり、年間の作業受託料金は1ムー当たり200元程度であるから、15ムーの受託で年間3,000元の収入となっている。また、2戸で脱穀機を所有し、脱穀作業の受託により1,750元の収入を得ている。

農家副業としては、従来全農家が春蚕・晩秋蚕の2回の養蚕を行っていたが、No7は中止し、No1は春蚕のみとなっている。2産を行っている農家でも、蚕種の購入量は減少気味である。ここから、桑園の荒廃も見られるようになっている。No3の例では、春・晩秋の2回で蚕種5万個を購入し、繭の販売額は2,500元、所得は2,000元である。自宅に蚕室を持つNo5の場合は蚕種数が10万個であり、年間の粗収入は5,000元、所得は4,000元になる。

家畜飼養については、この地帯は古くから通年

表7 調査農家における耕地請負面積と副業(2005年)

単位:ムー, 蚕種数, 羽, 頭

農家 No	家族数	請負耕地面積						複合部門			
		水田				桑畑		養 蚕		家畜等飼養頭数	
		水稻作	養殖池	計	1人当	計	1人当	春蚕	晩秋蚕	兎	湖羊 豚
1	4	1.7	2.1	3.8	0.95	1.2	0.3	12,500	—		
2	6	2.5	2.6	5.1	0.85	1.4	0.2	37,500	37,500	20	6
3	5	2.1	2.2	4.3	0.86	1.4	0.3	25,000	25,000		
5	5	2.3	2.4	4.7	0.94	1.0	0.2	50,000	50,000	45	
6	5	2.1	2.2	4.3	0.86	1.2	0.2	57,500	57,500	30	3
7	6	2.6	2.7	5.3	0.88	1.0	0.2	—	—		

注1) 聞き取り調査により作成。

2) No2農家は2006年に豚飼養を中止、No5は数年前に羊飼養を中止している。

舎飼い方式の「湖羊」の産地として有名であったが、調査農家ではNo 6の1戸に過ぎない。主に肉用で、雌雄ともに40~50kgの増体後に1kg当り11元前後で売却している。養豚についてもNo 2が繁殖母豚1頭により年間5頭前後を販売していたが、2006年に中止している。現在、比較的飼養が多いのが毛取り用のウサギ飼養であり、3戸にみられる。No 5の例では、45羽で年に6回織毛し2,000元の収入を得ている。このように家畜飼養も経営主夫婦と隠居世代に担われているが、減退傾向は否めない。

第13組の水田のうち、関字圩の28ムーと小金圩の26.7ムーは内水面漁業のため、全地養殖池に転用されており、No 7を含む組内3戸の農家が借地している。調査農家ではNo 7のみである。2005年には、関字圩の第13組の養殖池25ムーを賃借し、魚とエビ、カニの混合養殖を行っている。平年の養殖による粗収入は1ムー当り2,500元、借地料(440元)を含む経費が同2,000元、純収入は同500元程度、25ムーで12,500元である。しかし、2005年は養殖水産物の価格が上昇し、粗収入10万元、純収入は5万元(2,000元/ムー)となった。養殖業の特徴は、表8に示したように契約が短期で移動が多く、しかも近年は参入が多いために借地料がムー当たり650元にも達している点である。その担い手も一般的には30歳代の若手が多くなっている。

2) 第2グループ(工場勤務・家内織物業)

工場労働に従事している者は、各農家の息子・嫁世代となっている。

表8 No 3 農家の内水面漁業の経緯

単位：ムー、元

開始年	期間	場所	面積	ムー当借 借地料		養殖内容
				地料	合計	
1983	3年	北潘香圩	50.0	160	8,000	魚
1986	8年	北潘香圩	10.0	60	600	魚
1994	1年	中潘香圩	13.0	400	5,200	エビ
1995	1年	東庄蕩	0.9	167	150	魚(網箱養殖：3箱)
1996	7年	東庄蕩	1.8	400	720	魚(網箱養殖：6箱)
2003	5年	関字圩	25.0	440	11,000	混合(魚・エビ・カニ)
2006	3年	関字圩	18.0	650	11,700	混合(魚・エビ・カニ)

注1) 開取り調査により作成。

2) 網箱養殖の一箱は0.3ムーで、魚養殖のみ許可されている。

息子世代では、No 5 B (32歳、No 5の息子、以下同様に表記)が隣接する震沢鎮の米国輸出向け家具工場で製品検査に従事している。特殊技能を持つため、1日2時間、週に6日間勤務で月給1,250元である。No 6 B (32歳)は八坼鎮の自動車修理工場に勤務し、勤務時間は午前8時から午後5時で、月給は1,400元である。後者が一般的な賃金水準である。

嫁世代については、No 5, 6, 7農家の3名が工場勤務しており、全て紡績工場の女工である。No 5 b (35歳)は、最近では失業と再就職を繰り返していたが、2006年9月より江村紡績工場に勤めている。No 6 b (30歳)とNo 7 b (34歳)はともに廟港鎮の紡績工場に勤務しており、前者は出来高制で月に1,350元、後者は月給2,000元を得ている。

家内織物業については、組内で最初に導入したのはNo 2であり、1995年から2002年までセーター生産と販売を行っていた。この他にも3戸の農家が翌1996年に導入したが、数ヶ月から3年で中止している。現在、家内織物業を営んでいるのは、No 1のみである。No 1は2002年に4台の電動織機を23,500元(1台5,900元)で購入し、セーターのパーツ生産を始めた。機械4台で1日に約150枚のパーツを家族労働のみで生産するが、稼働期間は半年である。セーターのパーツ1枚当りの粗収入は約1.1元と低い。年間の収支は粗収入が26,500元、支出が4,500元、純収入が22,000元ほどである。この間の年間の純収入は、2002年が33,000元、2003年は家の内装工事で稼働期間が短く25,000元、2004年は生産休止、2005年は25,000元であった。

3) 第3グループ(その他)

以上の工場労働者や家内織物業を除く就業形態は多様である。

安定的な就業は、村民委員会の農業担当委員をしているNo 1 A (53歳、年俸15,000元、月収1,250元)と鎮の中学校で国語の教師をするNo 4 a (37歳、1,000元の月給にボーナスを合わせて40,000元の年収)である。

自営業・商業の内容も多様である。No 3 B (39歳)およびNo 4 A (37歳)は兄弟であり、2005年に村外に建築資材加工工場を設立して2名で経営

している。出資金はそれぞれ11万元ずつ、計22万元である。大工を行っていた兄は技術担当、弟はそれまでの経験を生かして販売や経理を担当している。同工場は職人8名を含む30名前後の労働者を雇用しており、2006年夏までの一年間で、兄弟合わせて10数万元の収入を得たという。後にみるように、就業の変化は大きい。No 5 A (60歳)は村の自由市場において漬物販売を行っている。主な仕入先は漬物で有名な浙江省海寧市の会社であり、漬物販売の利益率は30%前後で、2005年の純利益は1万元ほどである。No 7 B (33歳)は養殖カニの中間商人をしている。これは父親の養殖業とは関係しておらず、村外で仕入れた養殖カニを廟港の市場で販売している。No 3 b (41歳)は、村のメインストリート沿いに出店し、縫製業を行っている。一日の売り上げは30~100元、年収は10,000元程度である。

不安定就業・失業者の事例は以下の2戸である。No 6 A (58歳)は、農閑期のみに建築業のアルバイトをしており、日給が30元、月20日間の出勤で月収はおおよそ600元である。No 2の経営主夫婦(45歳, 41歳)は上海の衣料市場で衣類の小売店を経営していたが、上海万博に伴う立退きにより現在は失業中である(後出)。

以上のように、農家の就業先は伝統的な耕種業と副業、それから転換した内水面漁業(土地利用をベースとする第1グループ)、繊維産業とそこから派生した家内工業、ならびに男子工場労働者(1980年代から本格化した沿海型の第2グループ)、野心的な起業を含む不安定なサービス業を中心とした自営業(第3グループ)からなっている。そこには、世代間の相違を読み取ることができるため、以下では世代に注目しつつ、個別事例の就業形態の変化をトレースしてみよう。

3. 世代別にみた就業形態の変化

ここでは、家族構成員の就業の変化を、改革開放政策が始まった1980年前後の年齢に注目して、

- (1)「旧中国」世代(1980年の年齢40歳以上、現在65歳以上)と文革世代(同30代、現在55~64歳)、
- (2)移行世代(同10代後半から20代、現在40~55歳)、
- (3)新世代(同15歳未満、現在20~30歳代)の男子、および
- (4)新世代の妻(同)の4つに区分

し、それぞれの特徴をみていく。

(1) 「旧中国」世代・文革世代

「旧中国」世代については、No 1 農家の親、文革世代についてはNo 5、No 6、No 7 農家の経営主を取り上げる。

No 1 Z (1928年生)は最も高齢であり、「貧農」の出身で土地改革を経験し、1950年から4年間郷長の職に就いていた。しかし、その後は不遇であり、人民公社期には農業労働者として勤務し、請負制以降は一貫して農業に従事し、現在では隠居して息子の農作業の補助を行っている。

No 6 A (1947年生)は、小学校4年を卒業後に生産大隊で就農し、以後人民公社の時期から現在に至るまで農業に従事している。2000年からは、農閑期に建築業の兼業を始め、現在に至っている。

No 5 A (1945年生)も小学校4年を卒業後、生産大隊における農作業に従事した。高等小学校への進学を希望したが、大躍進期の労働力不足と重なり断念した。数年後に人民解放軍への入隊募集が来た際に応募し、大隊からは唯一合格して65年から69年まで西安で陸軍に所属した。5年の軍隊生活終了後、生産大隊に復帰し、人民公社期には民兵の責任者を務めた。公社解体直前の82年から開弦弓紡績工場に勤務し、食堂、倉庫の保管係、製品の糊付けと職種を移りながら14年間勤務した。96年に同工場を退職後、1年間は木工である娘婿の紹介で建築業に従事したが体力の問題もあり、利益があると聞きつけた漬物販売を97年から始め現在に至っている。

No 7 A (1949年生)もまた、小学校4年を卒業後、生産大隊で就農した。当時は自然災害により食糧生産が減少した困難期にあたり進学は断念した。以後、人民公社の期間は農業に従事したが、その解体時の83年に養殖業を開始している。以降、現在に至る経緯は前掲表8に示した通りである。2006年からは新たに4年契約で関字圩の第12組の養殖池を賃借し、養殖業を開始している。

この世代は、表3に戻って確認すると、「旧中国」世代が7名、文革世代が9名であり、男子総数の3分の1を占めている。学歴は主として小学校卒であり、その卒業後の壮・青年期を人民公社のもとで農業労働者として勤務していたグループ

である。1983年の公社解体以降は、No 1 Z やNo 6 A、さらにはNo 2 Z (1935年生)、No 3 A (1944年生)のように配分された農地で営農を行う者が多かった。しかも、経営主の妻も全て、農業従事ないし家事という形態であった。ただし、人民公社解体を契機に、No 5 Aのように工場勤務に続いて商業に従事したり、No 7 Aのように養殖業を副業として開始するなどの動きも一部にはみられた。しかし、彼らも自給的な農業の担い手であることは変わらない。

(2) 移行世代

移行世代で取り上げるのは、No 1 農家およびNo 2 農家の経営主、2名である。

No 1 A (1952年生)は、1971年に中学校卒業と同時に農業技術員となっている。その後、75年より村民委員会の農業担当委員となり、技術指導員を兼ねている。村のインテリ層である。2002年からは自動織機を4台導入して、家族によるセーターのパーツ生産を行っている。

No 2 A (1960年生)は、高等学校卒業後に生産隊で4年間勤務し、1981年からは紅衛紡績工場(後の開弦弓紡績工場)に勤務し、生産ライン組長、課長と順調に出世を重ね、1993年から2年間は工場長を務めている。当時の年収は20,000元に達したという。しかし、1995年に工場が私営化する際に辞職し、家内織物業を始めた。手動機械6台と裁縫機2台を14,000円で購入し、セーターのパーツから縫製、製品販売までを自ら行った。2001年までこの仕事を続け、最終的には手動機械18台と縫製機6台を所有し、25名ほどの外部雇用を入れるまでに拡大した。2002年からは、妻が上海浦東地区の衣料市場で始めていた衣類の小売業が軌道に乗ったため、家内織物業を中止して合流した。年間の粗収入は8万円程度で所得は4万円にまで増加したが、2010年開催予定の上海万博準備のために立退き命令が出され、2006年に廃業している。今後も同様の小売業を営業する予定である。

この世代が生まれたのは、集団化の初期から「大躍進」後の時期であり、総人数も13名と少ない(25%)。No 1 Aは文革期に、No 2 Aは文革終了直後に就職している。学歴は、前者が中学校卒、

後者が高等学校卒と同世代では稀な高学歴である。両者とも、農業と工業という違いはあれ、集団期末から開放初期にかけて村の中核的な人材となっている。サンプル数が少ないため、明確にはその性格を規定することはできないが、人民公社の解体という激動期を20歳代で過ごし、1980年代の工業化を担った世代と考えることができる。

(3) 新世代

新世代は、No 3 ~ No 7 農家の息子世代、5名を取上げる。

No 3 B (1966年生)は中学校卒業後(82年)、大工となり、2001年からは村内の「有色金属工場」に引き続き大工として勤務し、大工の経験年数は20数年となった。しかし、2005年7月から弟とともに太平橋村に建築資材の加工工場を設立し、現在に至っている。

No 4 A (1968年生)はNo 3 農家の次男であり、高校卒業後(87年)は開弦弓紡績工場の運転手として勤務し、92年に結婚して3年間は両親と同居していたが、95年に祖母の都市戸籍を譲り受け、同時に鎮供銷合作社に運転手として転職した。しかし、2000年に供銷社改革により解雇され、その後しばらくはタバコのセールスなどの職を転々とした。2002年、知人2名と共同で紡績工場を設立し(出資比率30%)、経営を始めた。工場では織機60台を導入して労働者150名を雇用し、2年程度で数十万円の収益をあげたという。しかし、2004年4月より同年末まで再び無職となる。その後2005年3月に、友人3名とともに震沢鎮にゴルフクラブ製造工場を設立した(出資比率40%)。同工場は注文生産方式をとったが、台湾資本の参入があり、受注に失敗して2ヶ月で倒産する。これにより、三度無職となる。しかし、2005年7月に兄(No 3 B)と共同出資の建築資材工場を立上げ、現在に至っている。

No 5 B (1970年生)は、1986年7月に小学校を卒業したが、村営企業の大半が赤字を出す不況期であり、就職先は見つからなかった。アイスクリームの販売や漁労などで生計を立て、87年3月にはなめし皮生産工場に就職したが、月給37元の低さから、92年に辞職している。その直後に開弦弓紡績工場に雇用され、月給は200~270元の水準

となったが、95年の工場閉鎖に伴い失業する。その後約2年間は漁労や賭博をして暮らしている。97年には他鎮のセーター問屋から開弦弓村で生産されるセーターの集荷業を委託されるが、わずか8ヶ月で失業した。これは廟港紡績工場の新設により雇用が拡大し、セーター生産が縮小したからである。それ以降の数年間は定職に就いていない。2003年4月に、家具工場に就職し現在に至っている。

№7B(1972年生)は、中学校卒業後(88年)に内装工となり、12年間勤務したが、2001年よりカニの中間商人をしている。

№6B(1973年生)は、中学校卒業後(89年)、太平橋村の鎮営ボールベアリング工場に就職した。そこで3年間勤めたが、工場経営が悪化したために自ら退職した。その後、同じ太平橋村にある鎮営化学工場に就職し、調味料製造の仕事に就いた。最初の2～3年間は月給120元、その後は800元にまで上がったが、仕事が単純で面白くないため自主退職した。そして99年以降、八圩鎮の自動車修理工場に勤務している。

現在30歳代のこの世代は、文革初期から中期にかけて生まれ、人民公社の解体後に就職している。村民小組内での人数は10名、これに続く20歳代は4名である。№5Bにみるように、彼らの多くが就職した80年代後半から90年代前半にかけては郷鎮企業の経営不振に伴う不況期に当り、一つの職場に長く勤めることが困難な時期でもあった。そのため、№3B、№4B、№7Bの3名(高卒は5名のうち1名)は卒業後、大工・運転手・内装工と職人的な職業に就き、2000年前後までは比較的長期に同一職場で勤務する。しかし、№5Bは当初就職先を得られず、№6Bとともに工場を渡り歩いている。また、2000年以降の動向をみると、№4Bに特徴的であるが、工場経営等のいわゆる「老板」志向が目立つ。このグループの特徴は、転職を繰り返すものが多く、その理由も工場倒産等の非自発的なものに加えて、「老板」やより条件の良い職場を求めている自発的なものが多いことである。また、職業の内容についても大工や内装工、紡績工場勤務などの旧来からある職業に加え、工場経営や自動車修理工、養殖カニの中間商人など多方面に及んでいる。そのような行動を採る結

果として、同世代では失業期間を持つ者も目立っている。

(4) 新世代の妻

最後に、以上の新世代の妻について、№5～7農家の3名を取上げる。

№5b(1970年生)は、中学校卒業後(86年)に開弦弓紡績工場に就職したが、95年の工場倒産により失業し、盛沢鎮にある個人経営の紡績工場に再就職した。しかし、98年に同工場の社長が給料未払いのまま夜逃げしたため、自宅で2年間家内織物業に従事した。2000年からは榮糸達紡績工場に雇用され、月給1,100～1,200円で勤務したが、05年末の新式機械導入に伴い自宅待機とされる。これは事実上の解雇であるため退職し、しばらくは家事に専念した。06年3月に、夫の紹介で旧知のセーター問屋に依頼して新式織機の研修を行い、村内の工場に就職したが、機械操作に慣れることができずに3ヶ月で退職することとなる。そして、06年9月から江村紡績工場に勤務している。

№7b(1971年生)も中学校卒業(87年)と同時に金峰工場に就職している。しかし、2004年12月の同工場停止に伴い失業し、2005年に廟港鎮の紡績工場に再就職して現在に至っている。

№6b(1975年生)は、歙喜橋村に生まれたが、中学校卒業後(91年)に金峰工場に就職した。2003年まで同工場に勤務したが、過労により退職している。そして、同年に太平橋村の紡績工場に再就職した。しかし、06年に同工場が新式織機を導入した際に技術を持たないことを理由に解雇され、数ヶ月間失業していた。その後、新式織機の操作技術を身に付け、廟港鎮にある紡績工場に就職して現在に至っている。

事例の3名は、新世代の30代男性の妻にあたり、組内の人数は8名である。文革期に誕生し、80年代後半以降に就職している。最初の就職先は全員が村の紡績工場であり、安定的に勤務していたが、うち2名は工場の閉鎖に伴い職場を変えざるを得なくなっている。そして、2004年前後より新型織機が大工場で導入されるなかで、機械操作技術を持たないことを理由に2名が解雇されている。この世代の特徴は、紡績工場勤務を主な仕事としながらも、工場の経営状態や技術革新にともない非

自発的な失業を繰り返していることである。

(5) 多就業の結果としての家計収入の水準

これまでに、業種ごと、世代ごとの就業状況を見てきた。ここでは、表9より各人の所得をまとめ、家計水準を検討しておこう。

No1 農家の年間収入は、養蚕収入が500元、養殖池賃貸料（地代）が1,600元、それに経営主の村民委員会幹部手当が15,000元、家内織物工業の収入が25,000元であり、合計で42,100元である。家族1人当りの所得は7,000元となる。No2 農家は、家畜所得、養蚕所得、地代がそれぞれ3,000元、息子夫婦の小売所得が40,000元であり、合計49,000元となつて、家族1人当りの所得は約8,000元となる。No3 農家は、養蚕収入が2,000元、地代が1,400元であり、息子の工場経営所得が50,000元、嫁の縫製業の所得が10,000元である。所得合計は63,400元であり、1人当り所得は12,000元となる。No4 農家は都市戸籍を持つ3人家族で他と同様には扱えないが、経営主の工場所得50,000元と妻の教師給与40,000元をあわせると90,000元となり、1人当たりでは30,000元となる。No5 農家は家畜飼養と養蚕による所得がそれぞれ2,000元と4,000元、地代が1,600元、経営主の漬物販売所得が10,000元、経営主夫婦の農作業受託による所得が4,500元であり、これに息子、嫁の給与

28,000元を合わせると50,100元となる。1人当たり所得は10,000元となる。No6 農家は家畜飼養と養蚕による収入が3,000元と4,600元、地代が1,400元、経営主のアルバイト収入が7,000元、息子・嫁の給与が3,300元であり、合計49,000元となる。1人当たりでは10,000元となる。最後にNo7 農家は、経営主の養殖業所得が50,000元にも上り、息子のカニの営業所得は不明であるが、嫁の給与は24,000元であり、合計で77,000元となる。これを割返すと1人当たり13,000元となる。

このように、すでに農業、副業収入のウェイトは小さなものになっており（平均で5.3%）、経営主ならびに息子世代による自営・給与水準が一家の家計所得を規定している。しかも、自営所得は平均で58.6%を占めており、給与所得のそれ33.3%を上回っている。すでにみたように、世代ごとの就業構造は異なっており、その安定度も高いものではないが、世代毎の所得が合算されて比較的高い水準に達している。開弦弓村についても、1人当り年間所得は8,051元と高くなっており、多就業性の結果であるといえる。

おわりに

1980年代半ばから進行した郷鎮企業を牽引車とする農村工業化は、1990年代末には企業整理と私営化という大転換を迎えた。そのなかで、農家の

表9 調査農家の所得構成（2005年）

単位：元，%

農家No	家畜飼養所得			自営所得			給与所得			所得合計（1人当り）	
	養所得	蚕所得	池賃料	続柄	職種	所得	続柄	職種	所得	合計	
1		500	1,600	経営主・妻	家内織物業	25,000	経営主	村民委幹部	15,000	42,100	7,016
2	3,000	3,000	3,000	経営主・妻	衣料販売	40,000				49,000	8,166
3		2,000	1,400	息子 嫁	工場経営 縫製業	50,000 10,000				63,400	12,680
4				経営主	工場経営	50,000	妻	中学校教師	40,000	90,000	30,000
5	2,000	4,000	1,600	経営主 妻	漬物販売 農作業受託	10,000 4,500	息子 嫁	家具工場 紡績工場	15,000 13,000	50,100	10,020
6	3,000	4,600	1,400	経営主	建築臨時工	7,000	息子 嫁	自動車修理工場 紡績工場	17,000 16,000	49,000	9,800
7			3,000	経営主 息子	養殖業 カニ販売	50,000 —	嫁	紡績工場	24,000	77,000	12,833
平均	1,143	2,014	1,714			35,214			20,000	60,086	12,931
割合	1.9	3.4	2.9			58.6			33.3	100.0	

注1) 聴き取り調査により作成。

2) 養殖池賃貸料は、村民委員会資料から推定した。

就業構造がどう変化し、その家計はいかにして維持されているかという問いが本論の課題であった。ここで、家計に注目したのは、農家の就業場面が多様化する中で、最終的には家族構成員の所得が合算され、相対的に高水準の生活が営まれていると考えたからである。それは、2階建てで水洗トイレのある住居に象徴的である。

そこで、まず家族形態についての分析を行った。住民台帳の分析の結果、大躍進の失敗や1980年以降の少子化政策の下で人口の世代間の偏りはみられるものの、3世代家族という基本線は維持されていることが明かとなった。就業場面については、農業部門での稲作の自給性と地代化、ならびに養蚕・家畜飼養の縮小が確認された。そして、現在の家計を維持しているものが工場勤務による供与所得と自営的な様々な職種にわたる所得確保策にあることが明らかになった。しかも、それは文革世代、移行世代、新世代という家族内分業によってもたらされていた。特に、自営業的展開が家計維持の大きな柱であり、これは1990年代に入ってから郷鎮企業の再編という大激震への農家の対応であったことが明かとなった。かつて、費孝通は、「家内制絹織物手工業という伝統的基礎は、...このような悠久の歴史を通して、一人ひとりの心に深く入り込み、遺伝因子の中にまで進入して生物的基础にさえなっている」（註10）と述べたが、こうした伝統はあたかも自営業として現代にも継続されているようである。多就業性の意義については、十分検討できなかったのが今後の課題となる。

【付記】本論文は、2004年から2006年の3ヵ年にわたる現地調査をもとに得られた研究成果の一部である。調査にあたっては、開弦弓村村民委員会の姚富坤氏、徐国奇氏、王建明氏をはじめ関係各位にたびたびお世話になった。記して感謝申し上げる。

註

- (1) 開弦弓村の行政組織については、坂下ほか[2006]を参照のこと。
- (2) 沈周[2006]、王[1996]には、その事情が生々しく記述されている。
- (3) 農地保有調整と関連して、子供が結婚する際に新たな世帯を形成し、親が1世帯化する場合がある

が（朴ほか[1999] pp.98-99）、この村ではみられない。

- (4) 対象とする第13村民小組は、開弦弓村の中心を東西に流れる小清河の南岸に位置する。この組は、国民党時代に郷政府が置かれ、費孝通の姉の費達珍が養蚕技術指導の事務所を設置するなど、かつては村の中心地をなしていたが、道路建設により現在では一般的な組となっており、道路沿いの商業施設などもないことから、事例としては適切である。
- (5) なお、この地域においては婿養子慣行が存在しているため、一子化による家族継承の問題は緩和されている。婿養子については、費[1985]、第5部所収の「開弦弓の結婚および家族問題調査」に詳しい。
- (6) この点については、朴ほか[2006] pp.30-34を参照。セーター生産は旧西草田村で先行したが、出稼ぎ労働者数をみると2001年で旧開弦弓村が235人、旧西草田村が711人、2002年でもそれぞれ525人、757人となっており、家内織物の先行した地区で出稼ぎ者の雇用が多いことが明かである。
- (7) この間の繊維不況は、国内の過剰問題のみではなく、2000年からのアメリカによる中国製繊維製品の「ダンピング」認定と輸出禁止措置の影響も大きい。ただし、この工場閉鎖は、業績悪化によるものではなく、経営者による先物取引での損失によるとされる。この点、開弦弓村の就業を考える際には、その特殊性を考慮する必要がある。
- (8) 朴ほか[2006] p.35の表9を補足し、整理したものである。
- (9) 開弦弓村では耕運機10台を共同購入しており、それを2組に一台割り当てている。農家は各組からそれ専門に行う人間を出して、耕起・代掻き作業を委託する。
- (10) 費[1988] pp.21-22。

【参考文献】

- (1) 費孝通『中国農村の細密画』研文出版、1985
- (2) 費孝通『江南農村の工業化—「小城镇」建設の記録 1983-84』研文出版、1988
- (3) 沈閔宝著『静かな革命』雲南人民出版社、1993（中文）。
- (4) 王淮永「江村記事（1923-1994）」『档案与建設』1996年第7期（中文）。

- (5) 朴紅・坂下明彦『中国東北における家族経営の再生と農村組織化』御茶の水書房, 1999
- (6) 坂下明彦・朴紅・市來正光「中国蘇南地域における農業生産システムの変化と土地問題－江村の追跡調査(1)」『農経論叢』第62集, 2006
- (7) 朴紅・坂下明彦・市來正光「中国蘇南地域の農村工業化と就業構造－江村の追跡調査(2)」『農経論叢』第62集, 2006